



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO 上場取引所 東
(株式会社ドワンゴ)
コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 辰男
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松原 真樹 (TEL) (03)3549-6370
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	41,484	15.4	3,193	49.9	3,364	46.7	2,199	△3.2
25年9月期	35,946	△0.8	2,130	58.3	2,292	78.4	2,271	—
(注) 包括利益	26年9月期 1,899百万円 (△34.5%)		25年9月期 2,897百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	53.97	—	10.3	10.7	7.7
25年9月期	55.68	—	11.7	8.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △10百万円 25年9月期 35百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	34,267	22,115	64.0	538.55
25年9月期	28,853	20,736	71.7	506.95

(参考) 自己資本 26年9月期 21,946百万円 25年9月期 20,684百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,783	△2,311	718	10,883
25年9月期	5,117	△1,929	△655	8,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	408	18.0	2.1
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	407	18.5	1.9

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年9月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	40,767,300株	25年9月期	40,810,400株
② 期末自己株式数	26年9月期	16,500株	25年9月期	8,600株
③ 期中平均株式数	26年9月期	40,747,833株	25年9月期	40,801,800株

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、株式給付信託型ESOPを導入しております。株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	21,372	11.4	26	△95.2	1,026	△27.3	989	△49.3
25年9月期	19,178	△1.3	542	407.1	1,412	366.7	1,951	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年9月期	24	27	—	—
25年9月期	47	83	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年9月期	28,048		19,590		69.8		480	73
25年9月期	25,026		19,675		78.6		482	22

(参考) 自己資本 26年9月期 19,590百万円 25年9月期 19,675百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株式会社ドワンゴは、株式会社KADOKAWAと平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により共同持株会社である株式会社KADOKAWA・DWANGOを設立しております。

株式会社KADOKAWA・DWANGOの連結業績予想と配当予想につきましては、平成26年11月13日公表の「平成27年3月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益の改善が進み、個人消費も消費税引き上げによる一時的な弱い動きが見られましたが、緩やかながら景気回復基調が続いております。

当社グループ（㈱ドワンゴおよび連結子会社、持分法適用関連会社、以下同様）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、SNSや動画配信サービス、電子書籍などの利用も広がり、新たなアプリやサービスも次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツをスマートフォン、携帯電話、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、「第3回将棋電王戦」を配信し、第1局から第5局までの延べ視聴者数の合計が213万人を超え人気を博しました。さらに、幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議3」は、ネット視聴者が759万人となるなど大きな盛り上がりを見せた他、「AKB48 37thシングル選抜総選挙 速報発表 メディア独占生中継&ニコニコ的予想特番」などニコニコ生放送ならではの多様な番組を放送しました。

また、「ユーザーチャンネル」のサービスを開始し、公募から選ばれたチャンネル開設者は動画投稿、生放送配信、ブロマガ配信ができるほか、月額課金機能が使用できるようになりました。

これらの取り組みにより、平成26年9月末には登録会員数4,320万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は236万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献しています。

以上の結果、ポータル事業の売上高は184億69百万円（前期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は32億82百万円（前期比55.1%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けでは高音質楽曲配信サービス「ドワンゴジェイピー」に、人気グループの最新シングルの独占先行配信だけでなく、niconicoの人気ボカロ楽曲など当サービスならではの楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組んだ他、効果的な広告宣伝によりスマートフォン会員の獲得を行いました。

従来の携帯電話端末向けには、音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めましたが、スマートフォンへの移行の影響を受け会員数は減少しました。

費用面につきましては、著作権等使用料及び広告宣伝費が減少しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は116億74百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は23億64百万円（前期比19.0%増）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中において、「進撃の巨人～人類最後の翼～」が好調に推移し、「ダンガンロンパ1・2 Reload」が堅調に推移しました。また、「IS＜インフィニット・ストラトス＞2 イグニッション・ハーツ」や海外タイトルの国内版として「セインツロウ IV」を発売しました。これらにより前期に比べ販売本数が大幅に増加しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は67億83百万円（前期比64.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億24百万円（前期比48.6%増）となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ年越し！小林幸子カウントダウンLIVEオ～プニングアクト：ダイオウグソクムシ～」を開催、ニコファーレの映像技術を用い、豪華衣装を創作しネットライブならではの演出を行いました。また、幕張メッセで「ニコニコ超会議3」を開催し、延べ12万4千人の方が来場しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、niconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いましたが、イベント数は減少しました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は24億83百万円（前期比115.4%増）、セグメント損失（営業損失）は7億15百万円（前期は5億40百万円の損失）となりました。

その他事業においては、アニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入、声優、アーティスト育成、タレントマネジメントなどが売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は26億42百万円（前期比38.5%増）、セグメント損失（営業損失）は3億60百万円（前期は2億47百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高414億84百万円（前期比15.4%増）、営業利益31億93百万円（前期比49.9%増）、経常利益33億64百万円（前期比46.7%増）、当期純利益は21億99百万円（前期比3.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は342億67百万円（前連結会計年度末より54億14百万円増）となりました。当期純利益21億99百万円に伴う現金及び預金の増加などにより、資産が増加しました。

負債合計は、121億52百万円（前連結会計年度末より40億35百万円増）となりました。長期借入金の増加などにより、負債が増加しました。

純資産合計は、221億15百万円（前連結会計年度末より13億79百万円増）となりました。当期純利益21億99百万円に伴う利益剰余金の増加などにより、純資産が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億90百万円増加し、108億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、前連結会計年度と比べ13億34百万円減少し、37億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ3億82百万円支出が増加し、23億11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより、7億18百万円の収入（前年同期は6億55百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（％）	70.5	71.7	73.9	71.7	64.0
時価ベースの自己資本比率（％）	143.7	106.7	97.6	266.8	269.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.2	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.6	155.6	319.1	2,167.2	519.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、平成26年9月期の配当につきましては、1株あたり10円の配当が行われる予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

a. 業界について

ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、ソーシャルゲームが拡大するなか、今後の市場動向に不透明な面があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

b. ネットワークエンタテインメントサービスについて

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット及び携帯電話の普及、技術革新により順調に成長してまいりました。その結果多くの企業、団体からコンテンツが提供され、ユーザはその多くのコンテンツから希望のサービスを手軽に享受出来る、利便性の高いネットワークサービス環境が形成されました。

但し、ユーザ嗜好は常に変化し、ネットワークサービスの利便性の高さから、他社サービスへ急激に流れてしまうリスクは常に存在します。

また、コミュニケーション型サービスの拡充とともに、個人情報の流出やマナー低下、ユーザ間でのトラブル等の問題も現れる等、事業者、ユーザとも安心してサービスを運営出来る体制維持が引き続き課題になってまいります。

当社グループにおきましても、魅力的なサービスの開発、安定したサービス提供の環境維持、新たな技術取得、コンテンツ監視体制の強化等を行ってまいります。予測出来ない問題が発生した場合は各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 競合について

当社グループが展開している動画コミュニティサービスは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されます。

競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われます。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

携帯電話向けの着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとしたモバイルコンテンツ市場は成熟傾向にあり、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、特に着うた[®]、着うたフル[®]においては人気楽曲の獲得競争が激化しております。さらに、スマートフォンの普及が拡大しており、それに対応するための新サービスやコンテンツ開発等、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これらにより、同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、ゲーム市場は、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野から

の有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」等があり順守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

f. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保障出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。

個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れにより売上が減少する可能性があります。

g. システムダウンについて

当社は、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請(1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業(ISP)の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID(ユーザID)の開放、5. SIMロックの解除)により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 会社組織の問題について

a. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成26年9月30日現在で就業員数1,165名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していく必要があります。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内におけるインターネット利用者は、ブロードバンド技術の発展、インターネット接続端末の普及により急速に増加し、それに伴いPCや携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツ市場も急速に拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、スマートフォン、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成26年9月期における連結売上高のうち、当社グループのポータル事業の売上高は44.5%を占めております。特に、プレミアム会員の売上依存度が高くなっております。また、モバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は28.1%を占めております。特に、着うた®や着うたフル®の売上依存度が高くなっております。今後、これらの事業についてユーザの嗜好性や市場構造の変化等により、急激に市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業セグメント別	平成24年9月期連結		平成25年9月期連結		平成26年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
ポータル事業	13,961,264	38.5%	16,044,817	44.6%	18,469,612	44.5%
モバイル事業	14,302,937	39.5%	13,313,848	37.0%	11,674,030	28.1%
ゲーム事業	5,816,430	16.0%	4,136,256	11.5%	6,783,119	16.4%
ライブ事業	653,267	1.8%	1,153,335	3.2%	2,483,845	6.0%
その他事業	2,693,791	7.4%	1,908,257	5.3%	2,642,081	6.4%
消去又は全社	△1,183,815	△3.3%	△610,512	△1.7%	△568,528	△1.4%
合計	36,243,875	100.0%	35,946,004	100.0%	41,484,161	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、ユーザへの課金を主に株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社を通じて行っており、各社に対する依存度が高いのが現状です。従いまして、各社のインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下の通りであります。

(単位：千円)

相手先	平成24年9月期連結		平成25年9月期連結		平成26年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社NTTドコモ	10,080,642	27.8%	10,325,613	28.7%	10,133,997	24.4%
KDDI株式会社	6,919,862	19.1%	6,967,429	19.4%	6,899,441	16.6%
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,309,780	14.7%	5,796,441	16.1%	6,160,204	14.8%
ソフトバンクモバイル株式会社	2,845,735	7.9%	2,704,786	7.5%	2,908,169	7.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

ポータル事業におきましては、主に動画コミュニティサービスniconicoにおいて、投稿される動画の原権利者に対する権利保護目的とした様々な取り組みを実施し、権利者やコンテンツホルダ及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

モバイル事業におきましては、着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針であります。従来の携帯電話端末からスマートフォンへの急速な移行が進んでおり、それに伴う市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があります、計画どおりに利用者数を確保出来るかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代、SNS向けゲームやネットワークゲーム等のネットワークゲーム市場動向、スマートフォン向けゲーム普及に影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期等不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保出来るかどうかは不透明であります。

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議の開催やニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売およびniconicoの会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

⑤ M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットでつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以て人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

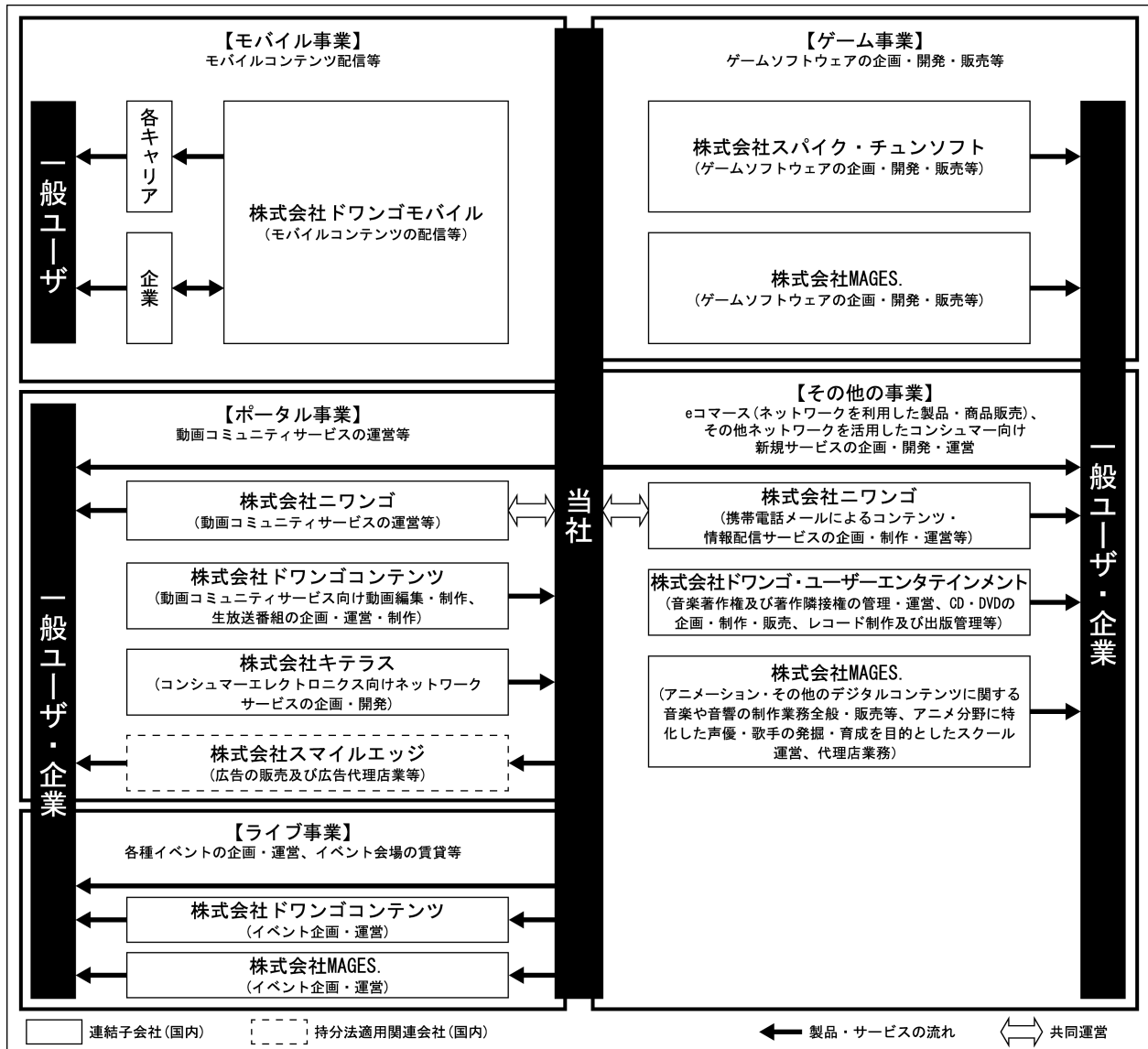
また、今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話、スマートフォンをはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び主要な関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。



[当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
		株式会社ドワンゴコンテンツ	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作
		株式会社ニワンゴ	動画コミュニティサービスの運営等
		株式会社キテラス	コンシューマーエレクトロニクス向けネットワークサービスの企画・開発
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴモバイル	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	国内	株式会社スパイク・チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社MAGES.	
	海外	株式会社スパイク・チュンソフト	
ライブ事業	国内	株式会社ドワンゴ	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
		株式会社ドワンゴコンテンツ	
		株式会社MAGES.	各種イベントの企画・運営
その他の事業	国内	株式会社ドワンゴ	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）、その他ネットワークを活用したコンシューマー向け新規サービスの企画・開発・運営等
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営
		株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント	音楽著作権及び著作権隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等
		株式会社MAGES.	アニメーション・その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般・販売等、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務

[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ポータル事業	国内	株式会社スマイルエッジ	広告の販売及び広告代理店事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、クリエイティブリーダーシップの会社として、niconicoを中心に「テクノロジー」と「コンテンツ」両面の融合と進化で新しい文化を創り出しています。今後も常に変化し続け、新しい世界を広げるために、利益成長を図り経営資源を確保しながら、クリエイティブに対して挑戦と投資を行っていきます。そして、当社グループがテクノロジーを結集して作るネットとリアルオープンなプラットフォームniconicoで、ユーザとコンテンツホルダに最良の価値を提供することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュフローの増加率及びROAを主な経営指標とし、収益性と資産回転率を向上させることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのサービスniconicoは、動画コミュニティサービスとして、一定の地位を確保しつつありますが、より一層ユーザの拡大を図るため、ユーザビリティの向上、コンテンツの拡充に取り組んでいく方針です。また、niconicoのプラットフォームを活用した新たなサービスの展開により、収益を多様化し持続的な成長を実現していきます。中長期的には、当社グループがテクノロジーを結集して作るオープンなプラットフォームniconicoを通じてユーザとコンテンツホルダに最良の価値を提供し、ネットとリアルが融合する新たなエンタテインメントの創造に取り組んでまいります。

事業分野別の戦略は次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、動画コミュニティサービスniconicoを通じ、当社グループの強みである企画開発力やサービス運営ノウハウ、オリジナルコンテンツなどを活かしたサービス提供を継続的にを行い、集客を図ることによってメディアとしての価値・認知度を高め、新たな収益モデルを構築してまいります。

モバイル事業におきましては、着うた®・着うたフル®などの音楽系を中心に、幅広いターゲットに向けたモバイルコンテンツサービスをスマートフォン向けに積極的に展開してまいります。

ゲーム事業におきましては、ブランドやゲームソフト開発ノウハウ、当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウの相互活用や連携を強化し、ゲーム事業戦略の企画、立案並びに強化を図ってまいります。これにより、継続的に良質なパッケージゲームソフト並びにソーシャルゲームの提供を目指してまいります。

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議、ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、ネットとリアルの融合を実現し、これまでの枠を超えた新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンをはじめとした高機能携帯端末の普及や高速通信網の進展に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しております。当社グループは、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の課題は以下のとおりであります。

ポータル事業

動画コミュニティサービスniconicoにおいて、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供し、ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしての更なる認知度の向上を図り、有料会員収入だけではなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進め、着うた®や着うたフル®などを中心に人気楽曲の獲得やniconico系コンテンツなどを揃え差別化を図っていきます。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、携帯電話端末、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

ライブ事業

ニコニコ超会議やニコニコ町会議、ニコニコ本社及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの中でniconicoのコンテンツを体験できるような新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。また、様々なイベントを通じてniconicoの認知度向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697,504	10,888,354
受取手形及び売掛金	6,322,457	7,875,329
商品及び製品	120,315	100,076
仕掛品	1,091,474	2,557,252
貯蔵品	1,844	3,406
繰延税金資産	893,138	785,567
その他	1,172,272	1,533,390
貸倒引当金	△1,423	△12,528
流動資産合計	18,297,582	23,730,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,664	1,552,371
減価償却累計額	△414,820	△515,503
建物及び構築物（純額）	699,844	1,036,868
工具、器具及び備品	4,858,576	5,700,232
減価償却累計額	△3,305,161	△3,885,050
工具、器具及び備品（純額）	1,553,415	1,815,182
機械装置及び運搬具	9,029	36,800
減価償却累計額	△9,029	△33,121
機械装置及び運搬具（純額）	—	3,679
リース資産	7,732	36,154
減価償却累計額	△2,587	△7,351
リース資産（純額）	5,144	28,802
有形固定資産合計	2,258,403	2,884,532
無形固定資産		
のれん	773,927	970,749
ソフトウェア	1,708,132	1,441,370
その他	2,004	241,262
無形固定資産合計	2,484,064	2,653,382
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,645,380	※1 3,309,718
長期貸付金	149,360	—
繰延税金資産	—	4,701
その他	1,231,495	1,717,183
貸倒引当金	△212,702	△32,550
投資その他の資産合計	5,813,535	4,999,052
固定資産合計	10,556,003	10,536,967
資産合計	28,853,586	34,267,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,705	2,918,116
1年内償還予定の社債	—	16,640
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
未払金	2,618,335	2,500,287
リース債務	2,912	7,770
未払法人税等	210,052	964,244
賞与引当金	558,317	640,986
ポイント引当金	28,901	24,099
株式給付引当金	—	101,377
資産除去債務	23,078	—
その他	2,053,854	2,521,638
流動負債合計	7,367,157	10,095,161
固定負債		
長期借入金	—	1,450,000
リース債務	4,514	23,999
繰延税金負債	413,051	109,992
資産除去債務	332,790	469,198
その他	—	4,250
固定負債合計	750,357	2,057,439
負債合計	8,117,514	12,152,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,089,327	8,606,185
利益剰余金	378,062	2,577,268
自己株式	△5,636	△42,652
株主資本合計	20,078,055	21,757,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606,368	189,048
その他の包括利益累計額合計	606,368	189,048
少数株主持分	51,647	169,063
純資産合計	20,736,071	22,115,215
負債純資産合計	28,853,586	34,267,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,946,004	41,484,161
売上原価	※1 20,432,951	※1 23,595,825
売上総利益	15,513,053	17,888,336
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,382,329	※2, ※3 14,694,652
営業利益	2,130,724	3,193,683
営業外収益		
受取利息	2,578	2,130
受取配当金	36,100	45,304
持分法による投資利益	35,420	—
為替差益	6,307	29,369
貸倒引当金戻入額	9,000	—
業務受託料	14,303	3,263
保険戻戻金	12,249	9,205
投資事業組合運用益	23,546	82,868
その他	25,630	24,421
営業外収益合計	165,137	196,562
営業外費用		
支払利息	2,361	9,647
社債利息	—	137
持分法による投資損失	—	10,914
その他	1,045	5,516
営業外費用合計	3,407	26,215
経常利益	2,292,454	3,364,030
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,456
投資有価証券償還益	—	38,671
関係会社株式売却益	4,476	6,357
関係会社清算益	1,341	—
段階取得に係る差益	—	327,619
その他	—	1,016
特別利益合計	5,817	419,121
特別損失		
投資有価証券評価損	133,939	339,710
ゴルフ会員権評価損	5,810	—
その他	1,200	—
特別損失合計	140,949	339,710
税金等調整前当期純利益	2,157,322	3,443,442
法人税、住民税及び事業税	352,602	1,108,953
法人税等調整額	△490,080	17,867
法人税等合計	△137,477	1,126,820
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,800	2,316,621
少数株主利益	22,971	117,416
当期純利益	2,271,828	2,199,205

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,800	2,316,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601,642	△417,319
為替換算調整勘定	1,117	—
その他の包括利益合計	※1 602,759	※1 △417,319
包括利益	2,897,560	1,899,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,874,572	1,781,885
少数株主に係る包括利益	22,987	117,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616,302	9,497,345	△1,893,765	△5,636	18,214,245
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△408,018			△408,018
当期純利益			2,271,828		2,271,828
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△408,018	2,271,828	—	1,863,810
当期末残高	10,616,302	9,089,327	378,062	△5,636	20,078,055

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,726	△1,101	3,625	42,954	18,260,824
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△408,018
当期純利益					2,271,828
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,642	1,101	602,743	8,693	611,436
当期変動額合計	601,642	1,101	602,743	8,693	2,475,247
当期末残高	606,368	—	606,368	51,647	20,736,071

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616,302	9,089,327	378,062	△5,636	20,078,055
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△408,018			△408,018
当期純利益			2,199,205		2,199,205
自己株式の取得				△207,365	△207,365
自己株式の処分		12,783		82,442	95,225
自己株式の消却		△87,907		87,907	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△483,141	2,199,205	△37,015	1,679,047
当期末残高	10,616,302	8,606,185	2,577,268	△42,652	21,757,103

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606,368	—	606,368	51,647	20,736,071
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△408,018
当期純利益					2,199,205
自己株式の取得					△207,365
自己株式の処分					95,225
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,319	—	△417,319	117,416	△299,903
当期変動額合計	△417,319	—	△417,319	117,416	1,379,144
当期末残高	189,048	—	189,048	169,063	22,115,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,157,322	3,443,442
減価償却費	2,171,525	1,735,964
のれん償却額	271,465	365,122
子会社清算損益(△は益)	△1,341	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,990	10,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,204	79,697
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	101,377
受取利息及び受取配当金	△38,678	△47,434
支払利息	2,361	9,784
持分法による投資損益(△は益)	△35,420	10,914
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,546	△82,868
投資有価証券償還益	—	△38,671
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△327,619
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,476	△6,357
投資有価証券評価損益(△は益)	133,939	339,710
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,456
ゴルフ会員権評価損	5,810	—
売上債権の増減額(△は増加)	△209,138	△1,295,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△622,597	△920,182
仕入債務の増減額(△は減少)	139,530	686,242
未払金の増減額(△は減少)	704,394	△165,527
その他	857,349	166,884
小計	5,551,694	4,020,512
利息及び配当金の受取額	58,198	47,434
利息の支払額	△2,361	△7,282
法人税等の支払額	△489,598	△379,126
法人税等の還付額	—	102,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117,933	3,783,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△906,962	△1,441,002
有形固定資産の売却による収入	—	281
無形固定資産の取得による支出	△758,142	△648,282
投資有価証券の取得による支出	△37,500	△171,800
投資有価証券の売却による収入	50,500	412,442
関係会社株式の売却による収入	—	9,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △159,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△116,749	—
貸付金の回収による収入	137,681	3,793
ゴルフ会員権の取得による支出	△42,731	—
差入保証金の差入による支出	△543,745	△597,990
差入保証金の回収による収入	392,795	241,229
その他	△104,392	40,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,929,246	△2,311,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△685,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△149,770	△150,000
社債の償還による支出	—	△8,340
自己株式の取得による支出	—	△207,365
配当金の支払額	△409,020	△409,018
その他	△11,717	△7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,507	718,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,533,178	2,190,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,325	8,692,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,692,504	※1 10,883,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドワンゴモバイル

株式会社ドワンゴコンテンツ

株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント

株式会社ニワンゴ

株式会社スパイク・チュンソフト

株式会社キテラス

株式会社MAGES.

平成25年12月2日付で株式会社MAGES. は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社F'smile

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

主要な会社名

株式会社スマイルエッジ

平成25年12月2日付で株式会社MAGES. は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社F'smile)及び関連会社(株式会社リインフォース)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8～15年
工具、器具及び備品	2～10年
機械装置及び運搬具	2年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(ニ)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(ハ)投資事業組合の会計処理

出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,937千円は、「為替差益」6,307千円、「その他」25,630千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△11,717千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は当社グループ従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度の導入を目的として、平成25年11月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に従い、当社グループ従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、在職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当連結会計年度末に株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は42,652千円、株式数は16,500株であります。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52,770千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52,770千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	415,242	172,747
投資有価証券(社債)	—	100,000

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の目的販売で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	2,781千円	352,522千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	5,025,439千円	5,125,730千円
賞与引当金繰入額	119,528	115,006
ポイント引当金繰入額	31,275	△5,353
支払手数料	3,604,807	3,922,293
貸倒引当金繰入額	31,011	11,517

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	292,760千円	140,340千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	934,281千円	△602,555千円
組替調整額	—	45,456
税効果調整前	934,281	△648,012
税効果額	△332,638	230,692
その他有価証券評価差額金	601,642	△417,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,475	—
組替調整額	△1,357	—
為替換算調整勘定	1,117	—
その他の包括利益合計	602,759	△417,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,052	—	—	204,052
合計	204,052	—	—	204,052
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408,018	資本剰余金	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 2	204,052	40,606,348	43,100	40,767,300
合計	204,052	40,606,348	43,100	40,767,300
自己株式				
普通株式(注) 3	43	95,357	78,900	16,500
合計	43	95,357	78,900	16,500

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数は、信託が保有する自社の株式16,500株となっております。

2. 発行済株式の増減数の内容は以下の通りであります。

普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加 40,606,348株
 自己株式の消却による減少 43,100株

3. 自己株式の増減数の内容は以下の通りであります。

普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加 8,557株
 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 53,000株
 ESOP信託口による当社株式の取得による増加 33,800株
 新株予約権の行使による減少 18,500株
 ESOP信託口の株式給付による減少 17,300株
 自己株式の消却による減少 43,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	普通株式	407,673	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金165千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,697,504千円	10,888,354千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	8,692,504	10,883,354

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社MAGE S. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAGE S. の取得価額と株式会社MAGE S. 取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,415,178 千円
固定資産	490,136
のれん	561,944
流動負債	△1,117,116
固定負債	△71,454
株式の取得価額	1,278,688
支配獲得時までの持分法評価額	△272,380
段階取得に係る差益	△327,619
追加取得した株式の取得価額	678,688
現金及び現金同等物	△519,315
差引：取得による支出	159,372

3. 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	183,667千円	180,416千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ポータル事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ライブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ライブ事業	各種イベント・ミュージカルの企画・運営、イベント会場の賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,598,247	13,312,886	4,130,862	1,130,476	34,172,473	1,773,531	35,946,004	—	35,946,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	446,569	961	5,393	22,859	475,785	134,726	610,512	△610,512	—
計	16,044,817	13,313,848	4,136,256	1,153,335	34,648,258	1,908,257	36,556,516	△610,512	35,946,004
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,115,751	1,987,107	352,969	△540,158	3,915,671	△247,238	3,668,432	△1,537,708	2,130,724
セグメント資産	8,086,171	5,517,720	2,853,754	420,597	16,878,244	1,229,622	18,107,867	10,745,720	28,853,586
その他の項目									
減価償却費	1,388,043	227,362	89,146	17,060	1,721,612	171,575	1,893,188	278,337	2,171,525
のれんの 償却額	271,465	—	—	—	271,465	—	271,465	—	271,465
持分法適用 会社への 投資額	97,038	—	—	—	97,038	303,204	400,242	—	400,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,291,684	91,327	110,538	76,272	1,569,823	36,694	1,606,518	548,671	2,155,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △1,537,708千円は、セグメント間取引消去 477,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,015,688千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,745,720千円は、セグメント間消去 △549,193千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 11,294,913千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,075,692	11,671,496	6,767,723	2,462,431	38,977,344	2,506,817	41,484,161	—	41,484,161
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	393,919	2,533	15,396	21,414	433,264	135,264	568,528	△568,528	—
計	18,469,612	11,674,030	6,783,119	2,483,845	39,410,608	2,642,081	42,052,690	△568,528	41,484,161
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,282,281	2,364,526	524,447	△715,238	5,456,016	△360,583	5,095,433	△1,901,749	3,193,683
セグメント資産	10,211,896	6,191,031	3,988,910	1,357,144	21,748,983	1,370,291	23,119,275	11,148,541	34,267,816
その他の項目									
減価償却費	1,079,085	231,380	91,308	22,979	1,424,753	156,111	1,580,865	155,098	1,735,964
のれんの 償却額	271,465	—	38,102	27,421	336,988	28,133	365,122	—	365,122
持分法適用 会社への 投資額	116,947	—	—	—	116,947	—	116,947	—	116,947
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,419,521	88,911	86,196	143,721	1,738,348	199,391	1,937,739	589,445	2,527,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,901,749千円は、セグメント間取引消去 617,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,518,819千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 11,148,541千円は、セグメント間消去 △252,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 11,401,493千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	10,325,613	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
KDDI株式会社	6,967,429	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,796,441	ポータル事業及びライブ事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	10,133,997	ポータル事業、モバイル事業及びゲーム事業
KDDI株式会社	6,899,441	ポータル事業、モバイル事業、ゲーム事業、ライブ事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	6,160,204	ポータル事業、ライブ事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ポータル事業	モバイル事業	ゲーム事業	ライブ事業			
当期末残高	773,927	—	—	—	—	—	773,927

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、従来「全社」に区分していたのれんにつきまして、当連結会計年度より「ポータル事業」へ報告セグメントの変更をしております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ポータル事業	モバイル事業	ゲーム事業	ライブ事業			
当期末残高	502,461	—	190,512	137,105	140,669	—	970,749

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 「その他」の金額は、音楽事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	506.95円	538.55円
1株当たり当期純利益金額	55.68円	53.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において21,114株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において16,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,271,828	2,199,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,271,828	2,199,205
期中平均株式数(株)	40,801,800	40,747,833

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年9月25日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年10月31日に同社の発行済み株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トリスタ
事業の内容	インターネット関連事業

②企業結合を行った主な理由

読書メーターの運営会社を完全子会社化することにより、10月1日付でIP譲受を行ったi文庫HD/i文庫Sおよび当社の電子書籍事業と協業を図ることを目的として株式を取得しました。

③企業結合日

平成26年10月31日

④企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

⑦取得した株式の数

20株

⑧取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

取得原価 1,700,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式会社バンタンの株式取得（子会社化）について

当社は、平成26年11月13日付で株式会社バンタンの全株式を取得し、子会社化する旨の株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の目的

株式会社バンタンの買収を契機に、教育事業における若年層への訴求力を更に向上させていくと共に、若年層を中心に圧倒的なユーザーの支持を集めるniconicoとのコラボレーションも視野に入れ、教育事業への取り組みを強化し拡大することを目的として株式を取得します。

(2) 異動する子会社（株式会社バンタン）の概要

① 名称	株式会社バンタン
② 事業内容	ファッション、ヘアメイク、ビューティ、映画・映像、グラフィックデザイン、ゲーム、マンガ、アニメ、パティシエ、カフェ、フードコーディネーター等の分野におけるクリエイター養成スクール運営事業、卒業生の独立支援事業
③ 資本金	90百万円（平成26年3月末）

(3) 株式取得の相手先の名称

ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合及び個人

(4) 株式取得の時期

① 契約締結日	平成26年11月13日
② 株式譲渡実行日	平成26年12月25日（予定）

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

40,000株（議決権所有割合：100.0%）

(6) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

子会社取得の対価の総額は、概算額で40億円を予定しております。